

# 創業計画書

西暦 年 月 日

## 1 事業内容や創業動機

※ 確定申告を終了している方は、下表の記入は不要です。

業 種	
	(1) 事業内容（取扱品・主製品又はサービスなど）
	(2) 創業の目的と動機
	(3) 創業する事業の経験
	(4) 強み、セールスポイント及び競合状況
	(5) 補足説明（創業する直前の職業、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得、事業協力者の有無、創業スケジュール等及び補足説明したいことを具体的に記入してください。）

## 2 事業の着手状況（次のア～キまでのうち該当するものに○印を付し、確認できる書類等を添付してください。）

- |                                  |   |
|----------------------------------|---|
| ア 機械器具・什器備品等を発注済みである。            | オ 事業に必要な許認可等を受けている。   |
| イ 土地・店舗を買収するための頭金等を支払い済みである。     | カ 事業に必要な許認可の申請が受理されている。   |
| ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金等を支払い済みである。 | キ その他   |
| エ 商品・原材料等の仕入を行っている。              | <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           具体的内容：         </div> |

## 3 販売先・仕入先

主な販売先・受注先	住 所	販売・受注予定額	回 収 方 法
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形

主な仕入先・外注先	住 所	仕入・外注予定額	支 払 方 法
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形
		年 千円	現金・買掛・手形

## 4 創業時の投資計画とその調達方法や内容

※ 金額が確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。

※ 売上発生から1年以上経過している方又は確定申告を終了している方は、下表の記入は不要です。合計残高試算表又は確定申告書（決算書）を添付してください。

創業時の投資計画		金額（千円）		調達方法・内容	金額（千円）
設備資金	事業用不動産取得・敷金・入居保証金		自己資金	預金	
	改装費			預金以外	
	機械器具・什器備品等				
① 設備資金 計			借入金	本件借入金	
運転資金	商品・原材料等の仕入資金			その他の借入金	
	人件費・賃金等			その他の資金	
	その他の資金				
② 運転資金 計			その他		
合 計 (①+②)				合 計	

## 5 損益計画（売上発生後1年未満の場合：売上発生後1年毎、売上発生後1年以上の場合：今期以降の決算見込）

項 目		1年目（1期目）	【計算根拠】			
① 売上高		千円				
② 売上原価 （仕入額、製造原価等）						
③ 売上総利益（①－②）						
④ 人件費						
⑤ 地代家賃						
⑥ 光熱費						
⑦ 減価償却費						
⑧ 支払利息						
⑨ その他経費						
⑩ 販売管理費計（④～⑨）			【損益計画】	売上高	営業利益	減価償却
⑪ 営業利益（③－⑩）			2年目（2期目）			
			3年目（3期目）			

## 6 自己資金額算定表（個人が新たに創業する場合のみ記入してください。）

※ 金額が確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。

内 訳		備 考	金額（千円）
事業に充てるため用意した資産	普通預金		
	定期預金		
	有価証券		
	敷金・入居保証金		
	資本金・出資金に充てる資金		
	当該事業用設備		
	その他資産（不動産を除く。）		
合 計 ①			
借入金等	住宅ローン	年間返済額の2年分	
	設備導入のための長期借入金	年間返済額の2年分	
	その他長期借入金	借入金全額	
	合 計 ②		
自己資金額（①－②）			

※ 自己資金額等については、保証協会において再計算します。